



(写真) @maperezpirela “米 Wright エネルギー長官 ロドリゲス暫定大統領と Petroindependencia を視察”

2026年2月11日（水曜）

政治

- 「[米国エネ長官 訪ベネ、暫定大統領と現地視察](#)
～米エネルギー長官の訪ベネは29年ぶり～」
- 「[暫定大統領 米国政府から招待を受けた](#)」
- 「[露 米とベネでの取引妨害について協議が必要](#)」

経済

- 「[米国 ベネズエラの原油以外の地下資源に関心](#)
～金・ボーキサイト・ニッケルなど採掘模索～」
- 「[ペトロ大統領 ベネズエラから安価なガス輸入](#)」
- 「[26年1月 産油量は日量92.4万バレル](#)」
- 「[マラカイボ企業 76%は自己資金で投資](#)」

2026年2月12日（木曜）

政治

- 「[米エネ長官 産油量は前年比30～40%増](#)
～既に10億ドル売上、更に50億ドル売上～」
- 「[米エネ長官 大統領選の時期について言及](#)」
- 「[暫定大統領 MCM氏について言及](#)」

経済

- 「[製造業団体 25年生産量は前年比5.4%増](#)
～平均給料は月額503ドル～」
- 「[25年 中ベネ貿易額は前年比1.9%増](#)」
- 「[ChevronとRepsolへ新たな生産ブロック割当か](#)」
- 「[トランプ大統領 石油交渉の仲裁者使用を否定](#)」

2026年2月11日（水曜）

政治

「米国エネ長官 訪ベネ、暫定大統領と現地視察
～米エネルギー長官の訪ベネは29年ぶり～」

2月11日 米国の Chris Wright エネルギー長官がベネズエラを訪問した。米国エネルギー長官のベネズエラ訪問は29年ぶり。ベネズエラと米国の関係変化を予見させる象徴的な出来事となった。



(写真) ミゲル・ペレス・ピレイラ情報通信相 Instagram

同日、Wright エネルギー長官は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領と2時間にわたり協議を実施。ベネズエラの石油・ガス・電力・鉱物産業の発展、経済安定に関する協力、米州地域のエネルギー安全保障戦略について意見交換を行った。

同協議には PDVSA の Héctor Obregón 総裁、在米ベネズエラ外交団の Félix Plasencia 代表、在ベネズエラ米国大使館の Laura Dogu 臨時大使らも出席した。

暫定大統領との協議後、Wright エネルギー長官は、ベネズエラ情勢について、暫定大統領が政治犯の解放を進めていることを評価。米国政府は、ベネズエラの経済発展を望んでいると言及。

「石油産業への投資を促進させるため7日間休まず、制裁ライセンスの発行を進めた」とコメントした。



(写真) ミゲル・ペレス・ピレイラ情報通信相 X

翌2月12日 Wright エネルギー長官は、ベネズエラのオリノコ・ベルトにある PDVSA と Chevron の合弁会社「Petroindependencia」を視察し、現地のオペレーションを確認。同視察にはロドリゲス暫定大統領も同伴した。

そして、2月12日夜、Wright エネルギー長官は、ベネズエラでの予定を終え、帰国の途についた。



Miguel Ángel Pérez Pirela @maperezpirela · 7h

La presidenta encargada de la República, Delcy Rodríguez, junto al secretario de Energía de Estados Unidos, Christopher Wright, visitaron la empresa mixta Petro Independencia, ubicada en la Faja Petrolífera del Orinoco.

Este mismo miércoles, por cierto, la jefa de Estado
[Show more](#)



(写真) ミゲル・ペレス・ピレイラ情報通信相 X

Wright エネルギー長官は、帰国する前に記者団に対して今回のベネズエラ訪問についてコメント。

「2日間の訪問を経て、デルシー・ロドリゲス暫定大統領との関係が深まった」「自分を含めて、別の政府閣僚もベネズエラへ訪問することになるだろう」とコメント。将来的にトランプ大統領がベネズエラを訪問する可能性についても否定をしなかった。

「暫定大統領 米国政府から招待を受けた」

2月11日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、米国メディア「NBC News」のインタビュー番組に出演。米国とベネズエラの関係について見解を示した。

ロドリゲス暫定大統領は、米国への訪問について「私は（エネルギー長官から）米国への招待を受けた」とコメント。

「全てのテーマについて協力関係が安定し、進展が見られた際に（米国へ）訪問することになるだろう」との見解を示した。

他、ロドリゲス暫定大統領は、マドゥロ大統領の政治的なステータスについて

「彼（マドゥロ大統領）は、現在もベネズエラの正当な大統領である」「私自身は弁護士だが、法律の専門家として断言する」「マドゥロ大統領もフローレス大統領夫人も無実である」との認識を示した。

また、2月12日の Petroindependencia の視察終了後にもロドリゲス暫定大統領は、Wright エネルギー長官のベネズエラ訪問についてコメント。

「私は米国と尊重の関係を持った協議が出来ていることにとっても満足している」「これは我々の自国主権を前提とした協力枠組みである」「ベネズエラと米国の関係がベネズエラの国内法と国際法を順守した形で発展することを期待している」との見解を示した。

「露 米とベネでの取引妨害について協議が必要」

ベネズエラと米国の関係が急激に接近している一方で、ベネズエラとロシアの関係は疎遠になりつつある。

特に米国政府の制裁ライセンスでは、ロシア系企業（中国・イラン・キューバ・北朝鮮企業も同様）が関与する取引を禁止しており、ロシア企業によるベネズエラでのエネルギー分野での取引継続の障害になっている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1325」](#)「[No.1330](#)」）。

2月11日 ロシア大統領府の Dmitri Peskov 報道官は、米国政府が発行した制裁ライセンスについて米国政府との協議を希望するとの見解を示した。

Peskov 報道官は、「米国政府によるこの度の決定は、間違いなく米国との外交関係を悪化させる要因になる」

「我が国は、長期的な視点でベネズエラに多くの投資をしてきた」「米国と本件について協議する必要がある」とコメントした。

他、ロシアのラブロフ外相は、米国によるベネズエラ制裁について

「米国はモンロー・ドクトリン（力で要求を通す米国の棍棒外交）をベネズエラで行っており、ベネズエラの石油事業に障害物を置いている」「我々はラテンアメリカの開発協力を最優先に考えており、過度な圧力を受けているベネズエラとキューバに連帯の意を示す」とコメントした。

経済

「米国 ベネズエラの原油以外の地下資源に関心
～金・ボーキサイト・ニッケルなど採掘模索～」

米国の Caleb Orr エネルギー次官は、原油以外のベネズエラの地下資源について「非常に大きなビジネスチャンスがある」との見解を示した。

Caleb Orr エネルギー次官は、

「ベネズエラの地下には原油以外にボーキサイト、ニッケル、GOLD、その他のレアメタルが埋蔵されており、ベネズエラ国民にとって非常に大きな潜在性がある」

「米国はカラカスとともに、これらの資源を違法採掘業者ではなく、国民のために開発したい」

とコメントした。

また、米国によるラテンアメリカ地域での資源戦略について「中国との対立によるものではない」と言及。

「我が国の経済多角化と資源供給ネットワークのリスク低減のためである」

と説明した。

米国の「地質調査研究所 (USGS)」は、2025年11月に世界の地下資源に関する調査レポートを公表。

同レポートでは、「ベネズエラにはボーキサイト、石炭、銅、ニッケルの鉱床があり、これらの資源は米国経済にとって必要な重要鉱物」と記載されている。

英国系メディア「BBC」は、「トランプ政権がベネズエラ政府に対して、原油以外の地下資源の開発アクセス権を求めている」と報じた。

ベネズエラ鉱物省によると、ベネズエラは、原油、天然ガス、ボーキサイト、ニッケル、GOLD 以外にダイヤモンド、コルタン、銅、石炭など少なくとも50種類以上の鉱物が存在し、そのうちの15種類は商業的に採掘可能だという。

「ペトロ大統領 ベネズエラから安価なガス輸入」

2月3日 コロンビアのペトロ大統領は、米国でトランプ大統領と面談を実施。

この協議の中で、ペトロ大統領は、トランプ大統領に対して、コロンビアの石油会社「Ecopetrol」を通じてベネズエラ経済の回復を支援するとの意思を伝えていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1327](#)」）。

2月11日 ペトロ大統領は、トリマ県チャパラル市（中部）での政府イベントにおいて、「コロンビアはベネズエラ産ガスを安価に輸入できる」と述べた。

2007年、Ecopetrol と PDVSA は、アントニオ・リカルテ天然ガスパイプラインによる天然ガスの売買・輸送契約で合意したが、同パイプラインは両国の政治関係の悪化を主因に2015年に稼働停止となった。

現在は、米国の対ベネズエラ方針が軟化しており、同計画の再開が現実的な状況にある。

「26年1月 産油量は日量92.4万バレル」

2月11日 OPEC は、加盟国の2026年1月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省がOPECに報告した1月の産油量は、先月から日量19.6万バレルと大きく減り、日量92.4万バレルだった。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2024	2025	2Q25	3Q25	4Q25	Nov 25	Dec 25	Jan 26	Change Jan/Dec
Algeria	907	936	920	948	968	968	972	971	-1
Congo	260	269	267	273	275	269	281	275	-6
Equatorial Guinea	57	46	46	39	43	44	46
Gabon
IR Iran
Iraq	3,862	3,775	3,632	3,751*	4,047	4,009	4,081	4,097	16
Kuwait	2,411	2,470	2,418	2,483	2,569	2,569	2,580	2,580	0
Libya	1,136	1,372	1,367	1,374	1,363	1,365	1,371	1,378	6
Nigeria	1,345	1,453	1,481	1,444	1,420	1,436	1,422	1,459	37
Saudi Arabia	8,956	9,480	9,183	9,735	10,045	10,050	10,084	10,100	16
UAE	2,916	3,119	2,958	3,241	3,364	3,363	3,373	3,383	10
Venezuela	921	1,081	1,062	1,095	1,131	1,142	1,120	924	-196
Total OPEC

Notes: ... Not available. Totals may not add up due to independent rounding.

* Reported as federal government production, not including production of KRG.

Source: OPEC.

一方、OPECの第3者専門家の調べによる1月のベネズエラ産油量は先月から日量8.7万バレル減り、日量8.3万バレル（暫定値）だった。

DoC crude oil production

Total DoC crude oil production averaged 42.45 mb/d in January 2026, which is 439 tb/d lower, m-o-m.

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2024	2025	2Q25	3Q25	4Q25	Nov 25	Dec 25	Jan 26	Change Jan/Dec
Algeria	905	934	920	941	963	964	970	968	-2
Congo	253	260	257	262	262	258	263	264	1
Equatorial Guinea	57	53	55	51	48	45	51	51	0
Gabon	222	227	232	225	222	215	225	216	-9
IR Iran	3,257	3,263	3,289	3,239	3,208	3,200	3,210	3,129	-81
Iraq	4,163	4,011	3,957	3,995	4,094	4,064	4,119	4,157	38
Kuwait	2,429	2,475	2,431	2,488	2,564	2,565	2,576	2,581	5
Libya	1,092	1,296	1,290	1,310	1,294	1,291	1,311	1,304	-6
Nigeria	1,426	1,512	1,529	1,512	1,490	1,491	1,497	1,478	-19
Saudi Arabia	8,978	9,471	9,179	9,705	10,041	10,051	10,073	10,086	13
UAE	2,950	3,142	2,994	3,259	3,371	3,378	3,376	3,389	14
Venezuela	867	936	925	944	943	954	917	830	-87
Total OPEC	26,600	27,580	27,057	27,932	28,499	28,474	28,588	28,453	-135

（写真）OPEC “Monthly Oil Market Report”

2025年12月10日 トランプ政権はベネズエラ原油を積んでいたタンカーの拿捕を開始。

これによりベネズエラの原油輸出が止まり、貯蔵施設の容量が限界に達していたこともあり、産油量を抑制するの必要に迫られていた。

マドゥロ大統領の拘束後、米国が過度に増えた原油在庫を輸入しており、貯蔵能力を理由とした生産抑制の問題は解消している。

米国のベネズエラ石油産業への制裁緩和の流れもあり、今後は増産の方向に進む可能性が高い。

「マラカイボ企業 76%は自己資金で投資」

スリア州の州都マラカイボ市の「マラカイボ商工会（CCM）」は、「加盟企業アンケート調査（2025年第4四半期）」の結果を公表した。

アンケート結果は比較的良好で、回答企業の56%は売り上げが増加したと回答。

53%の回答企業が自社の経済状況について「前年同期よりも改善した」と回答したという。

また、多くの回答企業が2025年第4四半期中に何らかの投資を行ったと回答。投資の主な用途として、「在庫の補充（37%）」「インフラの整備（29%）」が挙げられた。

他、これらの投資について「自己資金で投資を賄った」との回答が76%。CCMは「依然として銀行からの融資に制限がある」との課題を指摘した。

雇用面では、回答企業の66%は「雇用者数の増減はない」と回答。24%は「従業員の増加を検討している」と回答した。

また、2026年第1四半期の見通しについて、回答企業の68%が「事業拡大を期待している」と回答。石油産業への投資拡大を受けて、経済が好転し、自社の活動が活性化すると期待が反映された結果となった。

一方で、事業継続における課題も存在する。事業継続の特に大きな課題として、「為替レート（87%）」「政治的不確実性（57%）」「現行の税制度（44%）」を挙げる企業が多かった。

2026年2月12日（木曜）

政治

「米エネ長官 産油量は前年比30～40%増
～既に10億ドル売上、更に50億ドル売上～」

米国の Chris Wright エネルギー長官は、2026年のベネズエラの産油量について、前年比30～40%増になるとの見通しを示した。

Wright エネルギー長官は、ベネズエラの産油量を回復させるためには多額の投資が必要になると指摘。具体的には1000億ドルの投資が必要との認識を示した。

なお、PDVSA の Héctor Obregón 総裁は、2026年の産油量について、「少なくとも前年比18%増」との目標を掲げており、Wright エネルギー長官は、PDVSA よりも野心的な見通しを示したことになる。

また、Wright エネルギー長官は、Chevron の活動について「私は2つの合意を交わそうと考えている」「1つ目は政治テーマで、2つ目は経済テーマだ」「これらのテーマで合意に至れば、両国の関係はより円滑になるだろう」

「Chevron については日量30万バレルになることは間違いない」「この点については疑問の余地はない」とコメントした。

なお、現在の Chevron の産油量は日量22～24万バレルとされており、日量6～8万バレルの増産は十分に達成可能との認識を示したことになる。

他、Wright エネルギー長官は、「NBC News」のインタビューに対応し、ロドリゲス暫定政権との関係について「この5カ月間、ロドリゲス暫定政権と付き合っているが、彼らは信じられないほど協力的だ」「我々は素晴らしいスタートを切ることが出来ている」

「暫定政権は、発足から数週間で炭化水素法の改定を含む前向きな変化を実現した」との見解を示した。

また、両国の原油取引について

「ベネズエラ原油の（米国での）売上は10億ドルを超えた」「今後数カ月内に更に50億ドルの売上が見込まれる」とコメントした。

「米エネ長官 大統領選の時期について言及」

上記の通り、Wright エネルギー長官は、ベネズエラ訪問中に多くのコメントをしているが、特に注目されるのは大統領選の時期に関する発言。

米国メディア「Wall Street Journal」は、Wright エネルギー長官がベネズエラの大統領選の時期についてコメントしたと報じた。

2月11日のロドリゲス暫定大統領との協議後、Wright エネルギー長官は「トランプ政権は暫定政権をベネズエラの正当な政府だと認識していない」「米国だけではなく、多くの国が現政権を正当な政府と認識していない」とのスタンスを改めて説明。

記者からの「暫定政権が、1年半くらいで大統領選を実施することを容認するか？」との質問を受けると

「そうだと思う」「彼女はよく理解している」「必要な要件を理解していると思う」「我々には計画があり、彼女はその計画を知っている」とコメントした。

「暫定大統領 MCM 氏について言及」

ロドリゲス暫定大統領は、野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）のベネズエラ帰国について自身の見解を語った。

ロドリゲス暫定大統領は、MCM 氏の帰国について「なぜ彼女の人生が注目されるのか理解できない」と発言。

同時に MCM 氏が帰国するに当たって「彼女はベネズエラに対して答えなければならない」と指摘。

「なぜ軍事介入を求めたのか？」

「なぜベネズエラへの制裁を求めたのか？」

「なぜ1月に起きた事件を祝福したのか？」

とコメントした。

この発言は「過激派野党が現在の政治スタンスを懐柔させない限り、MCM 氏のベネズエラ帰国は許可できない」との政治的メッセージと解釈される。

他、先日自宅軟禁を受けたグアニパ氏について、カベジヨ内務司法相が発言をしている。

カベジヨ内務司法相は、グアニパ氏が自宅軟禁措置を受けた理由について

「彼は自身の釈放を政治ショーにしようとした」

「彼はベネズエラで暴力を引き起こそうとした」

「解放された囚人は、決して街頭で他者を扇動するような行為をしてはならない」

「彼は事前に政治ショーを仕組んでいた」

「解放時の条件に違反した」

「仮に自宅軟禁措置の要件を違反したのであれば、彼は再び刑務所に収容される」

「彼は現在、彼自身が引き起こした罪によりスリア州の自宅で拘留されている」とコメントした。

過激派野党に対する暫定政権のスタンスは今後も変わらないと思われる。

経 済

**「製造業団体 25年生産量は前年比5.4%増
～平均給料は月額503ドル～」**

ベネズエラの民間製造業が加盟する経済団体「Conindustria」は、四半期毎に加盟企業に対してアンケート調査を行っている。

2月12日 Conindustria は、2025年第4四半期のアンケート調査結果を公表した。

同四半期の生産量は前年同期比9.5%増。特に12月の生産量は同17.5%増と大きく増加したという。また、2025年の年間生産量は前年比5.4%増だった。

2024年の生産量は前年比16.1%増だったので、24年と比べると回復スピードは鈍化した。それでも回復傾向は2025年も続いたことになる。

Conindustria の Tito Lopez 代表は、

「ベネズエラ産業が依然として活動を続け、投資し、生産し、雇用を生み出していることの明確な証拠である」

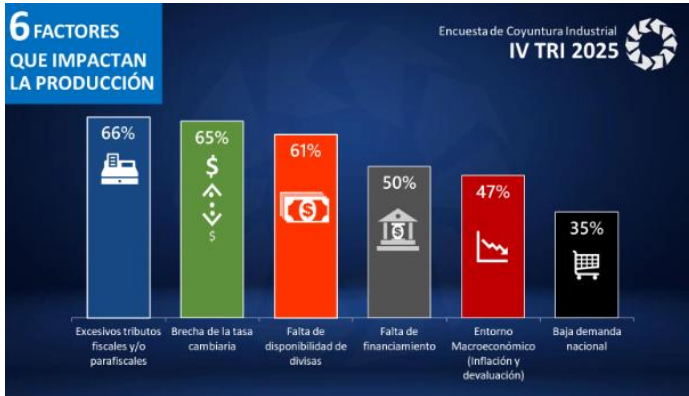
「他の国であれば生産活動が停止していたであろう制約の中でも、活動を維持している」と強調した。

また、企業活動の障害になっている主な要因について

「過度な徴税」が66%

「為替レート差」が65%

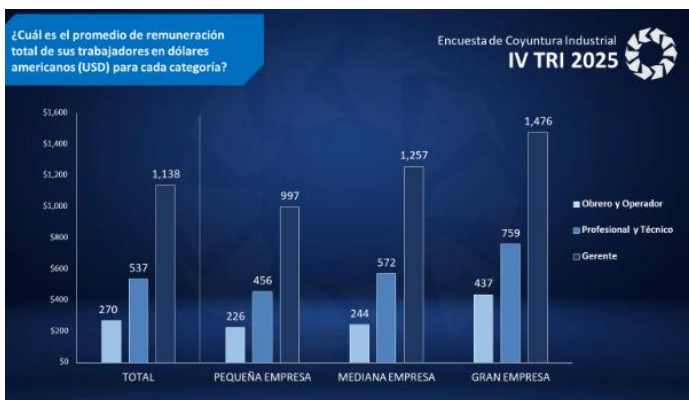
- 「外貨不足」が61%
- 「融資不足」が50%
- 「マクロ経済」が47%
- 「需要低迷」が35%と続いた。



(写真) Conindustria

他、2025年第4四半期の給料について
 「一般作業員」は、平均で月額270ドル
 「専門職・技術職」は、同537ドル
 「管理職」は、同1,138ドル

なお、2021年と比較すると、ドル建て給料は205%増（3倍超）ということになる。



(写真) Conindustria

Tito Lopez 代表は、給料増加の背景について「工場稼働率の増加」を指摘。

2025年第4四半期の工場稼働率は52.7%で、過去4年間で最も良い水準にあると指摘。販売増加が給料に反映されているとの見解を示した。

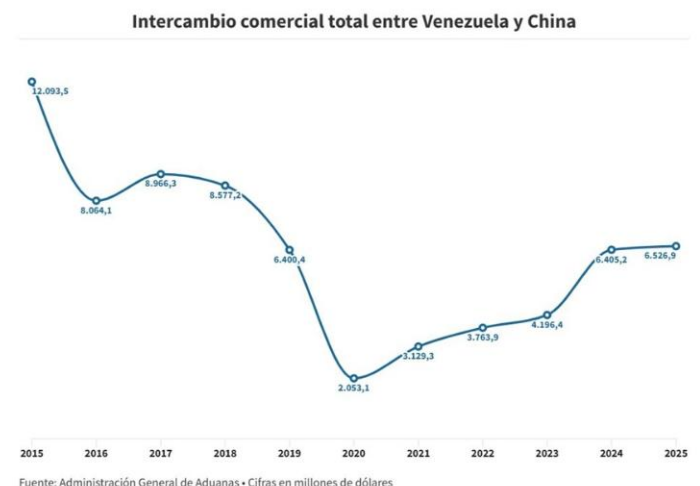


(写真) Conindustria

「25年 中ベネ貿易額は前年比1.9%増」

中国税関によると、2025年のベネズエラと中国の年間貿易額は65億2680万ドルだった。

2024年の両国の貿易額が64億520万ドルだったので、前年比1.9%増ということになる。



Fuente: Administración General de Aduanas • Cifras en millones de dólares

ただし、この数字は公式データではあるが、両国の貿易額の一部でしかない。

ベネズエラは米国から経済制裁を受けており、中国向け原油輸出の多くは制裁回避のための迂回輸出をしている。具体的には、ベネズエラ原油は海上で受け渡され、別の国の原油を混ぜられ、産地を変えた状態で中国へ輸出される。

中国の統計では、2025年にベネズエラから中国が輸入した原油・石油製品は11億9530万ドル（前年比25.5%減）となっているが、実際は遥かに多いとされている。

「Chevron と Repsol へ新たな生産ブロック割当か」

Bloomberg は、匿名関係者からの情報として、ロドリゲス暫定政権が Chevron と Repsol に新たな探鉱・生産区域（ブロック）を割り当てる見込みと報じた。

早ければ今週中にでも両社に対して、探鉱・生産区域を割り当てるといふ。

Bloomberg は、この情報について、Repsol および Chevron にコメントを求めたが、Repsol はコメント要請に応じず、Chevron は報道時点で回答をしていない。

今月初めに Bloomberg は、外国企業がベネズエラ制裁に抵触することなく探鉱・生産を行えるよう、米国政府は新たな一般ライセンスを発行する見通しと報道。

なお、2月12日 ロイター通信は、「トランプ政権は早ければ今週にも新たな制裁ライセンスを発行しようとしている」と報じていた。

「トランプ大統領 石油交渉の仲裁者使用を否定」

トランプ大統領は、ベネズエラの石油分野を巡る交渉に関与していると報じられた米エネルギー実業家ハリー・サージェント氏について、「米国を代表する権限は一切ない」「国務省の承認を受けた人物以外は政府を代表できない」と言及。サージェント氏の役割を公式に否定した。

サージェント氏は長年ベネズエラ石油ビジネスに関与し、同国政府関係者との接点も持つ人物。

トランプ大統領との個人的なつながりもあり、以前からマドゥロ政権との仲介を行っている可能性が指摘されていた。

今回の発言の背景には、米国とベネズエラの関係改善の動きがある。

これまでトランプ政権とマドゥロ政権は関係が悪く、仲介者を介した協議が必要だったが、現在は暫定政権との直接協議が可能であり、仲裁者が必要なくなったことが発言の背景にあるとされる。

また、特定の仲介者を使用することは政策決定の透明性の観点からも問題視されている。

サージェント氏のような民間実業家が外交・エネルギー政策に関与しているとの見方は、政治的な憶測や市場の不確実性を高める要因となり得る。

トランプ大統領の発言は、こうした混乱を抑え、対ベネズエラ政策のルートを明確化するという狙いがあったとみられる。

以上